

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	市民参画事業（政策）							事業類型	その他			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	02	03	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 市民活動の支援							市民協働	共催			
	[2] 協働体制							担当課係等	秘書広聴課			
	1 市民参加のまちづくり								市民活動・男女共同参画推進室			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。											
【期待される効果】							【対象者】				
市民活動を活発にして、福祉・災害・緊急時における市民の自発的支援活動の仕組みを構築する。							市民、市民団体・特定非営利活動法人（NPO法人）				
【全体概要】							【特記事項】				
市政懇談会を開催して、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき、市政運営に反映させる。 また、魅力的で個性豊かなまちづくり活動を積極的に支援するため、市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金を交付する。							市政懇談会は、平成27年度以降、児童、生徒を対象とした懇談会へ移行するため指標値を変更した。				
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
市政懇談会の開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 市まちづくりファンド助成事業補助金の交付				市政懇談会の開催 大好きいばらき県民運動の活動支援 市まちづくりファンド助成事業補助金の交付				市政懇談会の開催 市まちづくりファンド助成事業補助金の交付			

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	31		12		6,508	
	歳入計（千円）	31		12		6,508	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	0		0		24	
	11 需用費	21		0		15	
	19 負担金、補助及び交付金	10		12		6,469	
歳出計（千円）（A）		31		12		6,508	
（参 考）		当初予算額	0	当初予算額	6,918	伸び率(%)	決 54, 13 予 -5.92
職 員 人 工 数		0.40		0.40		0.85	
職 員 人 件 費（B）		3,224		3,086		6,758	
総 事 業 費（A）＋（B）		3,255		3,098		13,266	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	市政懇談会の周知回数	回／年	目標	1.00	1.00	0.00
	広報誌への掲載、チラシの全戸回覧、ホームページへの掲載		実績	1.00	0.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業に関する説明会の参加者数	箇所	目標	0.00	3.00	2.00
	まちづくりファンド助成事業に関する説明会1回あたりの参加者数		実績	0.00	2.00	0.00
成果 指標	市政懇談会の参加者数	人／年	目標	100.00	100.00	0.00
	参加者集		実績	108.00	0.00	0.00
	まちづくりファンド支援箇所数		目標	0.00	1.00	1.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援箇所数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 市民参加のまちづくりに向け、市民と市長の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を行う。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	☐ 余地がない 【理由】 市まちづくりファンド助成事業補助金交付要綱を改正し、市民協働によるまちづくり活動をより積極的に支援する。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市民活動を支援することで、市民による自主的な活動がさらに広がり協働のまちづくりが進んでいく。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 まちづくりファンドの活用により、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを支援する。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 まちづくりファンドを活用し、市民活動に助成をすることで、市民活動を活発化させる。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 助成事業については、広報・ホームページで公募を行い、公開審査により決定する。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドの活用を図り、市民参加意識の向上と機会の拡充を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（■見直し ☐ 現状維持） 記入者： 辻和徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 要綱を見直し、住民参加型まちづくりファンドの活用を図りながら、市民活動支援に取り組むとともに、様々な市民の意見を伺いながら市政に反映していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（■見直し ☐ 現状維持） 記入者： 木村義雄 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 制度を見直し、市民周知及び浸透を図り、自主的市民活動を支援する。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）							事業類型	一般事務			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	02	05	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第2節 男女共同参画の推進							市民協働	市民の関与			
	[1] 男女共同参画社会							担当課係等	秘書広聴課			
	1 市民意識の啓発								市民活動・男女共同参画推進室			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。			
【期待される効果】		【対象者】	
男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。		市民	
【全体概要】		【特記事項】	
男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。		平成26年度より小学生を対象とした出前教室を計画。3か年計画で市内小学生を対象に実施予定。これからの将来を担う子供たちへの意識付けを目的として開催する。 平成29年度からは3か年の実績を踏まえて計画する。 平成28年度からは、審議員の女性登用率を毎年調査し、指標とする。	
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】	
普及啓発事業への参加 市民啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理	普及啓発事業への参加 市民啓発のための講演会開催 男女共同参画計画の進行管理	【平成27年度 事業内容】	
		普及啓発事業への参加 意識啓発のための講演会等の開催 （志筑小、新治小、七会小、上佐谷小、下稲吉小） 男女共同参画計画の進行管理	

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	88		51		75	
	歳入計（千円）	88		51		75	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	50		0		50	
	11 需用費	22		51		25	
	12 役務費	16		0		0	
歳出計（千円）（A）		88		51		75	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	151	伸び率(%)	決 47.05 予 -50.3
職員人工数		0.00		0.00		0.45	
職員人件費（B）		0		0		3,578	
総事業費（A）＋（B）		88		51		3,653	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	講演会等の開催	校	目標	0.00	2.00	4.00
	男女共同参画普及啓発のための出前授業の開催（市内小学校）		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	家庭生活において、男女の地位が平等だと思う人の割合		目標	0.00	0.00	0.00
	第2次男女共同参画計画指標項目より（平成23年度調査実績23.7%→平成28年度目標30.0%）		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 社会情勢の変化の中で、女性の労働力を促進し、少子化に歯止めをかけるためには、男女共同の社会づくりが重要であり、普及啓発が必要である。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 小学生への出前講座を開催することで、男女共同参画の意識の啓発に努める。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 男女共同参画の意識啓発が、女性の社会進出の促進につながる。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 女性の社会進出促進と少子化の歯止めをかけるため、意識の啓発が必要である。 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 出前講座を市と市内のボランティア等の協力を得て行うことが理想である。 ■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内の全小学校を対象に行う。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	第2次男女共同参画計画に基づき、引き続き男女共同参画社会を推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 辻和徳		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校出前講座を行い、男女共同参画の意識啓発に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 木村義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市関係の各委員会や団体役員の女性登用について、内部周知の徹底を図る。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	自治振興事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	10	03	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 市民活動の支援							市民協働	市民主体			
	[1] コミュニティづくり							担当課係等	秘書広聴課			
	2 コミュニティ施設の整備								市民活動・男女共同参画推進室			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。		
【期待される効果】		【対象者】
地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。		市民
【全体概要】	【特記事項】	
行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に市が補助を行うことにより、地域社会の進展に寄与する。 1,000千円を超える事業費に対し1/2補助。 上限12,750千円。	一般コミュニティ助成事業（財団法人 自治総合センター 宝くじ助成事業 上限250万円 10/10補助）については、毎年度10月に助成の申請を行い、決定が年度末となるため、次年度6月補正にて対応している。 平成27年度助成申請提出内容 ・逆西9区 お祭り用品の整備 ・逆西8区 山車の整備	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・逆西七区 太鼓他祭用備品（一般コミュニティ） ・逆西十区 山車他祭用備品（一般コミュニティ）	・逆西十区公民館改築 ・戸崎区山車整備（一般コミュニティ）	・馬立公民館改築 ・上大堤公民館改修

■事業費

			H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	自主財源		20,751		22,834		6,854				
歳入計（千円）			20,751		22,834		6,854				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	01 報酬		9,640		9,615		0				
	09 旅費		28		14		0				
	11 需用費		4		1		0				
	12 役務費		15		16		0				
	13 委託料		6,034		6,043		0				
	19 負担金、補助及び交付金		5,030		7,145		6,854				
歳出計（千円）（A）			20,751		22,834		6,854				
（参考）			当初予算額	0	当初予算額	20,673	伸び率(%)	決	-69.9	予	-66.8
職員人件数			0.60		0.71		0.40				
職員人件費（B）			4,836		5,477		3,180				
総事業費（A）＋（B）			25,587		28,311		10,034				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	一般コミュニティ及び地域集会施設改築及び修繕箇所	箇所	目標	2.00	2.00	2.00
	一般コミュニティ及び地域集会施設改築及び修繕箇所		実績	2.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 地域集会施設の整備等を行い、地域住民の親睦と交流を推進する。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に市が補助を行うことにより、地域社会の進展に寄与する。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	☐ 余地がない 【理由】 コミュニティセンター助成事業との併用し、地域コミュニティづくりを促進する。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地域集会施設の老朽化が進んでおり、要望が増えている。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 地域住民の親睦と交流を推進することで、地域コミュニティの活性化につながる。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 地域集会施設の老朽化で要望が増得ることが予想され削減できない。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 区長会総会において全行政区長を対象に説明している。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政区が主体的に行う地域集会施設の整備・備品の整備の補助を行うことで、地域社会の進展に寄与する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 辻和徳		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域集会施設の整備等を行うことにより、地域コミュニティづくりの促進と地域社会の進展に寄与する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 木村義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域活動の充実、住民自治の推進を図る。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	国際交流事業（政策）							事業類型	その他			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	13	03	政策経費					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 地域文化の継承と創造							市民協働	共催			
	[2] 国際交流							担当課係等	秘書広聴課			
	1 国際理解と国際交流の推進								市民活動・男女共同参画推進室			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の構成と国際感覚あふれる人材を育成する。											
【期待される効果】							【対象者】				
市民の異文化に対する理解と認識を深め、生活や地域社会・文化の再構築を図りひいては、輸出等地域産業・経済の活性化につながる。							市民				
【全体概要】							【特記事項】				
市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。											
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
海外派遣への参加補助を実施				海外派遣への参加補助を実施				海外派遣への参加補助を実施			

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	50		0		100	
	歳入計（千円）	50		0		100	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	19 負担金、補助及び交付金	50		0		100	
歳出計（千円）（A）		50		0		100	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	100	伸び率(%)	決 皆増 予 0.00
職員人工数		0.20		0.36		0.27	
職員人件費（B）		1,612		2,777		2,147	
総事業費（A）＋（B）		1,662		2,777		2,247	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	海外派遣への参加補助広報・ホームページ等への掲載		目標	1.00	1.00	1.00
	海外派遣への参加補助(ハーモニーフライトいばらき)広報掲載		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ハーモニーフライトいばらき		目標	2.00	2.00	2.00
	ハーモニーフライトいばらき参加者		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 国際交流事業への参加者増加を目指す。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 国際化の流れを受け止め、世界の人と交流しひいては、輸出をはじめとする経済の活性化を促す。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	☐ 余地がない 【理由】 市民と在住外国人とのかけはしとなるボランティア団体等がない。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市内の外国人居住者が増加する中で、多文化共生の地域づくりが必要である。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する必要がある。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 補助制度の交付により、国際的な人材の育成に繋がる。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 広報誌に掲載して周知している。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 辻和徳		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き実施することとし、周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 木村義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国際交流に興味を持っていただくため、広報誌やホームページで周知し、市民の方が参加しやすい環境づくりに努められたい。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	報道機関への情報提供事業（政策）							事業類型	広報・啓発			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	02	13	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第3節 広報・広聴活動の充実							市民協働	行政主体			
	[1] 広報・広聴							担当課係等	秘書広聴課			
	1 広報活動の推進								秘書係			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。		すべての事業
【期待される効果】		【対象者】
土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供することにより、市政等の情報を市民に広く周知することができる。		報道機関各社
【全体概要】		【特記事項】
土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。		
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供した。	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。

■事業費

			H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	自主財源		439		355		430				
	歳入計（千円）		439		355		430				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	12 役務費		439		355		430				
歳出計（千円）（A）			439		355		430				
（参考）			当初予算額	500	当初予算額	430	伸び率(%)	決	21.12	予	0.00
職員人工数			0.20		0.32		0.27				
職員人件費（B）			1,612		2,469		2,147				
総事業費（A）＋（B）			2,051		2,824		2,577				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	市長記者会見開催回数	社	目標	5.00	5.00	5.00
	市長記者会見を開催した回数		実績	5.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市長記者会見発表記事掲載報道機関数	件	目標	14.00	14.00	14.00
	市長記者会見において発表した内容を記事として掲載した報道機関数		実績	14.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 本事業が市政情報の報道機関への提供窓口となっており、新聞等の記事掲載による市民への情報提供が行える。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 市民への市政の周知、情報提供には、報道機関との連携が必要である。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	☐ 余地がない 【理由】 市民が必要とする正確な内容の記事の掲載が必要である。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 報道機関を通じた市民への市政情報提供の機会が減少する。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 市政情報等の報道機関への連絡は本事業により実施しているため、他事業との統合は難しいが、情報提供内容については広報事業等と調整を図る。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	☐ 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 新聞広告記事の大きさ等（紙面の面積等）を縮減した場合は事業費が削減可能。 ■事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 情報提供、記者会見の開催通知については、FAX等により県内報道機関14社に毎回連絡する。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 辻 和徳		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き報道機関との連絡調整を図り、より多くの情報を市内外に発信することにより、市の魅力度向上に努められい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 報道機関を通じた信頼度の高い情報を市民に周知されたい。		

計画対象年度	平成26年度					事務事業評価シート						
事務事業名	かすみがうら市誕生１０周年記念事業（政策）							事業類型	一般事務			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	13	12	政策経費					
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外			
								市民協働	行政主体			
								担当課係等	秘書広聴課			
事業期間	単年度のみ											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
かすみがうら市誕生10周年記念事業として「沖縄自然子ども探検隊」派遣、映画「天心」の上映会を実施する。		
【期待される効果】		【対象者】
・沖縄県座間味村への市内小学5・6年生24名を派遣し、自然体験海洋探検を学ぶ。 ・映画「天心」の上映は、市内3中学校にて上映会を実施し、歴史教育を学ぶ。		市内小学5、6年生 市内3中学校が対象
【全体概要】		【特記事項】
合併10周年記念事業を実施する。○かすみがうら市の先人シリーズ（マンガ）作成…本市出身の歴史上の人物を題材にした漫画を作成し、全戸配布する。○映画「天心」上映会…市内全中学生を対象に、映画「天心」の上映会を各中学校にて実施する。○沖縄自然子ども探検隊…市内小学5・6年生を対象に座間味村をはじめ、沖縄へ3泊4日の交流事業を実施する。		
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	・かすみがうら市の先人シリーズ（マンガ）作成（2万部） ・映画「天心」上映会の実施（市内各中学校） ・「沖縄自然子ども探検隊」の実施（市内小学5・6年生24名参加）	

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	0		7,153		0	
	歳入計（千円）	0		7,153		0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	09 旅費	0		428		0	
	11 需用費	0		36		0	
	13 委託料	0		6,689		0	
歳出計（千円）（A）		0		7,153		0	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	6,000	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.00		0.62		0.00	
職員人件費（B）		0		4,782		0	
総事業費（A）＋（B）		0		11,935		0	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	「沖縄自然子ども探検隊」応募者数	人	目標	0.00	30.00	0.00
	「沖縄自然子ども探検隊」に応募した小学校5・6年生		実績	0.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	「沖縄自然子ども探検隊」参加者数	人	目標	0.00	15.00	0.00
	「沖縄自然子ども探検隊」に参加した小学校5・6年生（抽選で24人）		実績	0.00	24.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 記念事業を実施することにより、市の事業のPRや市民への関心を高めることができる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 事業の中で、自然体験や海洋体験、歴史教育など学ぶことができた。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 毎年実施していく事業ではないため、成果の向上が得られない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	□影響がある 【理由】 区切りの年に事業を実施していくため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 市制10周年記念事業のため、毎年実施するものではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 マンガ本の発行部数や映画の上映回数など事業費の削減が可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内小学生5、6年生を対象として応募し、抽選で参加者を決定した。また、映画「天心」上映会では市内中学生を対象として実施した。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教育部門での事業の実施について協議していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ■終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続（□見直し □現状維持） 記入者： 辻 和徳		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育部門での事業の実施について、協議していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ■終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続（□見直し □現状維持） 記入者： 木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 記念事業ではあるが、沖縄自然子ども探検隊の参加者にアンケート調査等を行い、体験型継続事業の実施を検討する。		